

# 一般社団法人大日本猟友会 平成 29 年度事業報告書

## I. 平成 29 年度実施事業の概要

平成 29 年度は、平成 24 年 4 月の一般社団法人化から 6 年目に当たり、平成 28 年度に実施した構成員納入金（会費）の値上げによる収益の改善や業務執行体制の改善を下に、会員である 47 都道府県猟友会（以下、「県猟」）の要望や本会に対する鳥獣捕獲に関する社会的な要請の高まりに応えるべく、各般の事業に積極的に取り組みました。

中でも、狩猟の担い手育成確保については、関係省庁や各県猟との協力により積極的な事業を展開しました。狩猟事故防止対策については、大粒散弾の使用禁止の徹底を図るとともに、安全狩猟ベスト・帽子をより視認性の高いデザイン変更に変更し、構成員へ配付を行いました。

さらに、長年の課題である共済保険約款等の見直しについては、構成員の現状や手続き簡素化等に対応できる制度となるよう作業を進めました。定款の見直しにも取り組み、特に会長の選定方法を総会での選挙から理事会での互選に変更する等の改正を行いました。政府が主導するジビエ利用拡大については、政府の連絡会議や検討会などに参画し、狩猟者の視点から多くの提言等を行いました。国際狩猟機関への参加や狩猟文化研究の推進等の新規事業についても、その準備を進めました。

継続事業については、物品販売の主力である狩猟読本及び例題集の大幅改訂を行い、また、他の物品も含み頒布価格を見直し収益の増加に努めました。

これらにより、29 年度は、ベスト・帽子作製のための借入を行いました。共済保険事業の支払額減少もあり収支は健全な状況を維持しながら、安定的かつ積極的な事業展開を図りました。

## II. 構成員数、役員、会議開催等について

### (1) 構成員数

29 年度末時点の構成員（会員）数は、28 年度は微減でしたが、27 年度に続き約 500 名程ではありますが増加しました。ただし、第 1 種銃猟会員は引き続き減少しており、わな猟会員の増加がそれを補っている状況です。

また、女性会員については、28 年度の 1,571 人から 1,908 人（構成員の 1.8%）と大幅に増加しました。

（構成員数）

種 別	わな猟	網猟	第 1 種銃猟	第 2 種銃猟	合 計
27 年度	32,514	414	70,213	2,243	105,384
28 年度	34,003	401	68,651	2,203	105,258
<b>29 年度</b>	<b>35,788</b>	<b>360</b>	<b>67,444</b>	<b>2,194</b>	<b>105,786</b>

単位：人

## (2) 役員・職員の異動

### (役員)

- 5月 西川理事（兵庫県猟） 辞任
- 6月 富田副会長（大分県猟）、阪口理事（大阪府猟）及び上野理事（熊本県猟）  
就任
- 2月 赤津副会長（長野県猟） 退任

### (職員)

- 4月 遠藤総務課主任採用
- 6月 栖雲総務課員退職
- 1月 飯田総務課長採用
- 3月 富山共済部長退職（定年）

## (3) 会議の開催等

- ・ 定時総会 6月21日（於アルカディア市ヶ谷）



- ・ 理事会 第1回 5月30日  
第2回 7月2日  
第3回 12月20日  
第4回 3月28日
- ・ 監査 28年度事業監査 5月22日  
その他の監査 2月28日
- ・ 業務執行理事会 共済審査委員会等に合わせ6回開催
- ・ 委員会  
総務委員会 11月27日、2月23日  
共済審査委員会 5月17日、7月26日、10月10日、12月6日、2月7日、3月15日  
鳥獣保護管理推進委員会 3月22日  
担い手育成確保対策委員会 2月23日  
広報委員会（HP改訂作業中のため30年度に開催予定）

・都道府県猟友会会長会議

西日本会長会議（熊本市） 7月13-14日  
東日本会長会議（長野市） 7月19-20日



・ブロック会議

東北北海道 4月6日（秋田市）、関東山静 5月18日（埼玉県飯能市）、中部 4月26日（福井県あわら市）、近畿 4月12日（神戸市）、中国四国 4月20日（鳥取市）、九州沖縄 4月13日（熊本市）

・ブロック安全狩猟射撃大会

東北北海道 9月16日（秋田県能代市）、関東山静 9月16日（千葉県印西市）、中部 9月24日（富山県南砺市）、近畿（台風のため中止）、中国四国 9月23日（島根県雲南市）、九州沖縄 9月9日（熊本県益城町）



（島根大会表彰式）

・都道府県猟友会記念式典（会長他出席）

6月9日 北海道猟友会 50周年  
10月20日 福井県猟友会 50周年



(道猟 50 周年)

#### (4) その他

6月の定時総会において定款改正が承認され、会長の選定方法を総会での選挙から「理事会での互選」に変更しました。また、併せて役員推薦・選定に関する規程等の見直しを行いました。

### Ⅲ. 平成 29 年度実施事業

#### 1. 重点事業

##### (1) 狩猟安全対策の推進

29年度より構成員に対する大粒散弾の使用禁止措置を実施し、一層の狩猟事故の防止に努めました。また、作成当初より20年以上を経過した安全狩猟ベスト・帽子のデザインを変更して作製・配付し、より視認性を高めました。

本会委嘱の狩猟指導員については、その実効が上がるような制度とするため、委員会で検討を行うとともに環境省と意見交換を行いました。

共済保険については、構成員の高齢化等の状況変化や保険金請求手続きの簡素化、支給の迅速化等に対応するため、約款等の改正作業を進めました。(平成30年度に具体的な改正を行う予定)

29年度の狩猟事故の発生については、他損死亡事故の発生がゼロと近年にない好結果となりました。

##### (2) 担い手育成確保対策の推進

都道府県猟友会の取組みに対し助成金を活用してその支援を図り、本会構成員が2年ぶりに増加するという成果につながりました。

また、環境省が主催する「狩猟の魅力まるわかりフォーラム」(開催地:佐賀県武雄市、三重県津市、徳島市)を支援するとともに、県猟へのハンティング・シュミレーター貸出しを延べ11回行いました。

### (3) 狩猟・猟友会に関する普及啓発の推進

本会ホームページによる猟友会や「狩りガール」に関する情報発信を引き続き行うとともに、狩猟の意義や猟友会への入会等の普及啓発の強化を図るため、ホームページ改訂や新たなパンフレット作成等のための作業を進めました。

### (4) 新規事業等の取組み

- ・ドローン関係事業として、ニホンジカ等の生息状況の的確な把握のためドローン操縦技術者養成のためのモデル事業を、28年度の岩手県・島根県に続き10府県で実施し、当該県猟には練習機を貸与しました。また、引き続き関係企業及びあきる野市と共同で「野生鳥獣対策コンソーシアム」を構築し、28年度から開始した農水省の研究事業に参画しました。

研究事業名 ドローン、赤外線サーモカメラ、軽量望遠分光カメラ及び画像解析を利用した野生鳥獣の生息状況把握手法の開発並びに超音波センサーを利用した被害防止方策の実証研究

予 算 額 総額 101,000 千円 (平成31年9月まで)

- ・捕獲鳥獣のジビエ利用拡大については、政府の連絡会議や農水省の検討会等に参画し、捕獲者である猟友会の視点に立った具体的な改善方法等について提言等を行いました。また、1月31日自民党本部において「第2回自然と農山村を守る狩猟のつどいジビエを食べて中山間地を守ろう」を開催し、多くの関係国会議員や省庁担当者の参加を得るとともに、フレンチレストランやワインなどの関係者と意見交換を行い、また、3月岐阜県郡上市での「第2回猪祭り」に参加するなど、ニホンジカ・イノシシの活用推進に関する取組みを進めました。
- ・「狩猟動物及び野生生物保全国際評議会」International Council for Game and Wildlife Conservation (CIC) (本部：ハンガリー) への加入手続きを進めるとともに、狩猟文化を研究・継承していくため、学識経験者との意見交換を行いました。

### (5) 狩猟・銃砲所持等の規制緩和等に関する関係省庁への要請

狩猟に関する各種規制の緩和を行い狩猟者の増加等を図るため、銃刀法や火薬類取締法、鳥獣保護管理法等の関係法令の改正等について、大日本猟友政治連盟の活動と相まって、自民党鳥獣捕獲緊急対策議員連盟(鳥獣議連)等を通じた政府与党関係省庁への要請等を引き続き実施しました。

特に29年度は、警察庁に対し、無許可譲受数量等の改善、銃運搬規制の見直し、ハンティングスクール設置等について重点的に要望しました。

## 2. 継続事業

各種継続事業については、引き続き経費の削減、事業の効率化等に努めるとともに、関係法令・ルール順守や個人情報保護をはじめとするコンプライアンスに十分留意しつつ、適正かつ円滑な事業の実施に努めました。

特に、物品販売事業については、中心を占める狩猟読本・例題集の改訂を行うとともに、頒布価格の見直し（適正化）を行いました。

### (1) 各種助成金の配分

県猟に対し、構成員数又は助成要望に応じて各種助成金を配分し、各々の事業を支援しました。

県猟の鳥獣捕獲等事業者の認定については、研修費用の助成により、29年度末の県猟（関係団体を含む）の認定取得は、35団体となりました。

（平成29年度助成事業）

種別	助成対象県猟数	助成額(千円)	備考
ブロック会議助成金	全県猟 (6ブロック)	4,140	1県猟当たり 100千円
射撃大会助成金	同上 (6ブロック)	12,522	1県猟当たり 300千円
狩猟事故防止助成金	同上	65,200	
猟友会活動助成金	同上	34,173	
鳥獣保護増殖成金	同上	19,991	
認定事業者推進助成金	15県猟	6,570	
担い手育成助成金	全県猟	18,931	22県猟は@100千円
安全研修等助成金	16県猟	6,508	
<b>合計</b>		<b>168,035</b>	納入金合計の 40.9%

（参考）構成員納入金合計 411,881千円

### (2) 狩猟事故共済保険運営事業

29年度は、保険金支払件数及び支払額ともに減少し、中でも支払額は引き続き年額約20,000千円減少し、収支状況は大きく改善しました。（ただし、25年度に多数発生した他損死亡事故については、未だ支払額確定に至っていないものがあり留意する必要があります。）

（保険金支払件数及び金額）

年度	他損死亡	他損傷害	自損等死亡	自損傷害等	計	支払額
27年度	1	15	15	265	296	97,398
28年度	4	6	9	228	247	76,878
<b>29年度</b>	<b>1</b>	<b>8</b>	<b>7</b>	<b>186</b>	<b>202</b>	<b>56,988</b>

単位：件、千円

（29年度末共済保険準備金等）

積立額（額面）	責任準備金	価格変動準備金	支払備金繰入額
<b>700,000</b>	<b>141,132</b>	<b>560</b>	<b>195,652</b>

単位：千円

### (3) 安全・事故防止対策事業

県猟が実施する狩猟事故防止事業に対する助成（総額 65,195 千円）を継続するとともに、佐賀県で開催された「九州沖縄ブロック狩猟指導員及び講師養成研修会」を共催し、本会からも講師を派遣しました。



また、各ブロックの安全狩猟射撃大会（開催地：秋田、千葉、富山、大阪（中止・兵庫担当）、島根、熊本）を、担当県猟と共催しました。

### (4) 安全狩猟ベスト・帽子の作製・配付

作成当初より 20 年以上を経過した「安全狩猟ベスト・帽子」のデザイン変更を行うとともに作製を進め、新規加入及び女性構成員に加え、帽子は継続構成員、ベストは銃猟構成員に配付を行い（一部県猟にはサイズ調整のため未配付）、約 2.6 億円に上る経費のうち 2.0 億円は銀行からの借入金により賄いました。なお、作製後に生地が退色するおそれが明らかとなり、メーカーの全面的な負担によりその再作製を行っています。

### (5) 会報、講習会用ポスターの作成・配付

会報を約 12 万部作製し、9 月に県猟及び関係機関等に送付しました。また、狩猟免許試験事前講習会の広報用ポスターを約 1 万枚作成し、4 月に県猟に送付しました。

### (6) 構成員手帳の内容検討

構成員に配付している構成員手帳が必ずしも有効に活用されていないことから、その内容の見直しについて検討を進めました。

### (7) 狩猟者登録申請手続便覧の作成

各都道府県から狩猟者登録に関する情報を収集し、狩猟者登録申請手続便覧を作成し、各都道府県及び県猟に送付しました。

### (8) 狩猟読本・例題集、狩猟関係物品の販売・斡旋

狩猟読本・狩猟免許試験例題集の内容の大幅改訂及び頒布方法・価格の変更を行うとともに、名札、狩猟用標識、わな・網の猟具、鳥獣保護管理員手帳・記章等の狩猟関係物品の斡旋販売を行いました。

### (9) 功労者等の表彰等

本会の功労者について、各県猟からの推薦を受け、4月に158名に対し表彰状及び記念品を贈呈しました。また、各安全狩猟射撃大会の入賞者等に対する表彰状や、県猟からの要請を受けた表彰状・感謝状の贈呈を行いました。

### (10) 野生鳥獣感染症調査等への協力

国立感染症研究所（SFTS 症及びダニウィルス調査）、農研機構動物衛生研究所（家畜疾病感染調査）及び東京農大畜産学研究室（イノシシ遺伝子調査）から依頼を受けた感染症等に関する調査について、県猟の協力により、ニホンジカやイノシシの検体の採取・送付を行いました。

また、環境省生物多様性センターのクマ類の生息状況調査に協力を行いました。

### (11) 野生鳥獣の専門家との交流

「野生生物と社会学会」への加入を進めるとともに、野生鳥獣や狩猟に関する学識関係者との交流や意見交換を行いました。

## 3. その他

### (1) 基本財産の運用

共済事業積立金については、安全・確実を基本としつつ証券会社の協力を得てその運用に努め、より高利回りの債券の購入を行い配当（利金）の増収に繋げました。

また、所有不動産である賃貸用事務室等については、引き続き住友不動産株式会社を通じ賃貸を行い、運用収益を確保しました。

#### (29 年度末所有債券)

銘柄	額面	期間	運用利率(年、%)	年間利金
SMBC 日興証券	300,000	17.7.13~34.8.2	2.35	7,050
同上	100,000	17.8.29.~37.9.14	3.0	3,000
同上	300,000	17.11.8~37.11.27	3.8	11,400
計	700,000		平均 3.06	21,450

単位：千円

#### (29 年度賃貸収入)

所有物件	賃貸先	テナント名	年間賃貸料
2 階事務室	住友不動産(株)	スカーラエンソジヤパ(株)	14,064

単位：千円

### (2) 借入金及びその返済

新ベスト・帽子の作製に関する資金 2.0 億円を三井住友銀行から借入れ、4 年間（延べ 5 年間）で返済することとし、10 月から返済を開始しました。



なお、今回の借入に合わせ、主要取引銀行を三菱 UFJ 銀行から三井住友銀行に変更しました。

(借入金の返済計画)

返済年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
返済金額	30,725	52,109	51,382	50,742	20,914	205,873

単位:千円

### (3) 事故防止対策積立金

28年度の構成員納入金の値上げに際し、事故防止対策等に備えるため、値上げ分の一部を原資として積立を行っており、29年度末には40,000千円を積み立てました。

(事故防止対策積立金)

年度	28年度	29年度	合計
積立金額	30,000	10,000	40,000

単位：千円

### (4) 災害見舞金の積立及び贈呈

7月の九州北部豪雨、9月の台風18号による災害並びに28年4月の熊本地震により被災した構成員（うち2名死亡）に対し、災害見舞金規程に基づき、37件合計1,880千円の災害見舞金を贈りました。また、災害見舞金の積立額を構成員納入金（共済保険掛金を除く）の0.2%から0.5%に変更しました。

(災害見舞金積立金)

28年度末積立額	29年度支払額	29年度積立額	29年度末積立額
3,861	1,880	1,412	3,393

単位：千円

### (5) 中央環境審議会自然環境部会への参加

高橋徹副会長が審議会委員（環境大臣委嘱）に就任している中央環境審議会自然環境部会や同部会鳥獣小委員会、野生生物小委員会等に陪席し、当会としても国の施策等の情報収集を行いました。

### (6) 土山鳥獣実験場用地関係

土山鳥獣実験場跡地（滋賀県甲賀市）については、用地売却を進めていましたが、相手方が急逝されたことから白紙に戻し、改めてその活用について検討を進めることになりました。また、用地の地籍関係の調査については、地元関係者への調査等が進捗せず、30年度に引継ぐこととなりました。